

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

335

戸籍住民基本台帳事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	戸籍住民基本台帳事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	和歌山市に戸籍または住民登録のある人を対象に各種届出を正確かつ迅速に処理する		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	40,884	40,207	86,647	91,176	86,400	85,614	85,636	0	85,636	0	
伸び率(%)	34.3%	22.6%	111.9%	126.8%	△0.3%	△6.1%	△0.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	85,695	84,567	89,971	84,477	78,191	76,485	76,174	0	76,174	
	正規職員以外	29,369	28,753	6,776	8,470	9,494	10,240	10,340	0	10,340	
	小計	115,064	113,320	96,747	92,947	87,685	86,725	86,514	0	86,514	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	40,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	0	40,207	86,647	91,176	86,400	85,614	85,636	0	85,636	0	
所要人数(人)	正規職員	10.64	10.50	11.30	10.61	10.08	9.86	9.82	0.00	9.82	0.00
	正規職員以外	11.87	11.60	1.91	2.56	2.50	3.20	4.19	0.00	4.19	0.00
主な予算内訳	業務委託料77,128千円、消耗品費3,103千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
報告・調査・回答件数		件	目標値					
			実績値	18,581	17,039	17783		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
戸籍、住民票の写し、印鑑登録等の証明書交付通数		通	目標値					
			実績値	267,936	266,415	277502		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
交付ミスの件数		件	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種証明書の受付・交付に関しては窓口にて確認のうえ行なっており現行の手段で交付ミスが見当たらないため引き続きこのままでよい。
見直し・改善内容	窓口関連業務の委託を進めることにより、安定的な市民サービスの提供を行うよう取り組む。